

# 令和6年度人事行政の運営等の状況の公表について

公平性と透明性を高めるために、「知名町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき職員の給与や勤務条件等の人事行政の運営状況について公表します。

## 1. 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用の状況

令和6年度は、競争試験により8名の職員を採用しました。

採用試験			
職 種	申込者数	受験者数	採用者数
一 般 事 務 ( A )	16	15	8
一 般 事 務 ( B )	0	0	0
栄 養 士	0	0	0
保 健 師	0	0	0
建 築 技 師	0	0	0
計	16	15	8

### (2) 退職者の状況

区分	退職者数	前年度人数
定 年 退 職	1	0
応募認定退職	4	3
普通退職	6	6
派遣期間満了	0	0
その他（懲戒免職）	1	1
計	12	10

### (3) 職員数に関する状況（部門別）

部門	区分	職員数		対前年比 増減数
		R6.4.1 現在	R5.4.1 現在	
一般行政部門	議 会	2	2	0
	総務・企画	28	28	0
	税 務	8	8	0
	民 生	39	43	-4
	衛 生	7	7	0
	農 林 水 産	22	22	0
	商 工	1	1	0
	土 木	7	7	0
	小 計	114	118	-4
教育部門	教 育	14	16	-2
	小 計	14	16	-2
公営企業等	上 水 道	5	5	0
	下 水 道	2	3	-1
	そ の 他	5	5	0
	小 計	12	13	-1
合 計		140	147	-7

## 2. 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況（令和5年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 （R5.1.1現在）	5,629 人
歳出額（A）	8,088,052 千円
実質収支	66,823 千円
人件費（B）	1,111,069 千円
人件費率（B/A）	13.7 %

### (2) 給与費の状況（令和5年度普通会計決算）

職員数（A）	128 人
給料	455,659 千円
職員手当	57,938 千円
期末・勤勉手当	171,017 千円
計（B）	684,614 千円
1人当たり給与費（B/A）	5,349 千円

### (3) 平均給料月額及び平均年齢の状況（R6.4.1現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	37.8 歳	291,647 円	322,240 円

### (4) 初任給の状況（R6.4.1現在）

区分	初任給	採用後2年経過日 給料月額
大学卒	196,200 円	206,600 円
短大卒	179,100 円	189,600 円
高校卒	166,600 円	174,900 円

## (5) 職員手当の状況 (R6.4.1現在)

手 当 名	支給の内容		
扶 養 手 当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者 月額 6,500 円</li> <li>・ 子 月額 10,000 円</li> <li>・ 配偶者及び子以外の扶養親族 月額 6,500 円</li> <li>・ 職員に配偶者がいない場合 <ul style="list-style-type: none"> <li>子 1 人につき 月額 10,000 円</li> <li>子以外の扶養親族 1 人につき 月額 6,500 円</li> </ul> </li> <li>・ 満15歳から満22歳の子 1 人につき5,000円加算</li> </ul>		
住 居 手 当	月額16,000円を超える家賃を負担している職員（借家・借間居住者）に対し、家賃額の45%以内で支給 最高支給限度額 28,000円		
通 勤 手 当	2～ 5km未満 2,000 円    15～20km未満 10,000 円 5～10km未満 4,200 円    20km以上 12,900 円～ 31,600 円 10～15km未満 7,100 円		
管 理 職 手 当	総務課長 月額 37,000 円 課長・園長 月額 20,000 円 以内 総務課長補佐、参事 月額 12,000 円 議会事務局長 月額 15,000 円 農業委員会事務局長 月額 15,000 円 教育委員会事務局課長 月額 18,000 円 以内 給食センター所長 月額 15,000 円		
特 殊 勤 務 手 当	認定こども園（保育教諭） 月額 10,000 円 指導主事 給料月額の 29%		
時 間 外 勤 務 手 当	正規の勤務時間を超えて勤務した時に支給 ・ 勤務日における時間外勤務 1 時間につき、 時間単価×1.25 （22時以降翌朝 5 時までの深夜勤務は1.5） ・ 週休日における時間外勤務 1 時間につき、 時間単価×1.35 （22時以降翌朝 5 時までの深夜勤務は1.6）		
宿 日 直 手 当	1 回 4,400 円		
期 末 勤 勉 手 当	（支給割合）		
	区分	期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.250 ヶ月	1.050 ヶ月
	12 月期	1.250 ヶ月	1.050 ヶ月
	計	2.500 ヶ月	2.100 ヶ月
退 職 手 当	（支給率）		
	区分	自己都合	応募認定・定年
	勤続 20 年	19.6695 月分	26.3655 月分
	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分

### 3. 職員の勤務時間その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間

始業時刻	終業時刻	休憩時間	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前 8 時30分	午後 5 時15分	午後 0 時00分 ～午後 1 時00分	7 時間45分	38時間45分

(2) 職員の年次有給休暇の取得状況（令和6年1月1日～12月31日）

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年につき20日付与 付与された翌年に限り繰越可能（最大40日）	37 日	14.4 日

(3) その他の給与制度

休暇名	付与日数	概要
病気休暇	90日を超えない範囲 （公務上以外のもの）	疾病などで療養の必要があり、勤務しないことがやむをえないと認められた場合
特別休暇	休暇の種類により期間 が定められている	公民権行使等休暇、骨髄移植休暇、産前産後休暇、出産休暇、子の看護休暇、育児休暇、夏季休暇、慶弔休暇など
介護休暇	連続する6月の期間内 において必要と認めら れる期間	配偶者や父母などの疾病及び老齢等により日常生活を営むのに支障がある者の介護をする場合 （無給）

(4) 育児休業等取得者数

（令和6年度中に新たに育児休業（部分休業）を取得した職員数）

区分	男性	女性
育児休業取得者数	—	2
部分休業取得者数	—	—
計	—	2

### 4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況（令和6年度）

処分事由	処分の種類					合計
	降任	免職	休職	降給	—	
勤務成績が良くない場合	—	—	—	—	—	—
心身の故障の場合	—	—	—	—	—	—
職に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	—	—
廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	—	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(2) 懲戒処分の状況（令和6年度）

処分事由	処分の種類					合計
	戒告	減給	停職	免職	—	
法令に違反した場合	—	—	—	—	—	—
職務上の義務に違反した場合	—	—	—	—	—	—
非行のあった場合	—	—	—	1	—	—
合計	—	—	—	1	—	—

## 5. 職員のサービスの状況

### (1) 営利企業等の従事許可の状況（令和6年度）

区分	件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	—
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	—
報酬を得て事業若しくは事務に従事する場合	20
計	20

## 6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 人事交流及び派遣状況（令和6年度）

人事交流及び派遣	人員	期間
鹿児島県総合政策部デジタル推進課	1名	令和4年4月1日～令和7年3月31日
奄美群島広域事務組合（奄美パーク）	1名	令和6年4月1日～令和8年3月31日
鹿児島県大島支庁 沖永良部事務所	1名	令和6年4月1日～令和8年3月31日

### (2) 職員の研修の実施状況（令和6年度）

研修名	受講者数	研修内容
新規採用職員研修（前後期）	4名	地方自治制度、地方公務員制度、待遇
新任課長・係長研修	5名	役割と目標管理
女性職員キャリアデザイン研修	26名	中長期的なキャリアを描く手法等について
法制執務研修	11名	法制執務の基礎研修
救急救命講習	15名	心肺蘇生・AEDの使い方などの応急手当
文書力向上研修	31名	業務遂行で必要な文書作成スキルの向上
公務員倫理（動画視聴）	全職員	公務の特性と行動規範等について

### (3) 人事評価の状況 全職員を対象に実施した。

## 7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 職員の健康診断等の状況（令和6年度）

区分	受診者数
人間ドック	45名
定期健康診断	72名

### (2) 公務災害の状況（令和6年度）

区分	災害認定件数
地方公務員災害補償基金 鹿児島県支部	—

### (3) 利益の保護の状況（令和6年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置要求	—
不利益処分に関する不服申立て	—